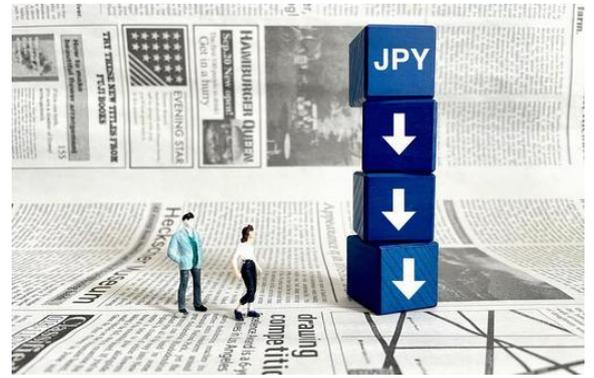


# 円安等の影響に関する調査報告

## (アンケート調査)

2025.3.10

(独) 中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課



### 【調査結果のポイント】

- ・円安のデメリットを受けている企業は約4割。主なデメリットは「原材料・商品仕入価格の上昇」や「燃料価格の上昇」。
- ・コスト上昇分の価格転嫁率が1割以下の企業は約半数を占める一方で、5割以上転嫁できた企業も3割程度存在。
- ・円安進行への対応策支援ニーズは高く、特に「補助金、助成金、税制の特例措置による支援」が求められている。
- ・金利上昇の影響を受けていない企業が多く、影響を受けている企業の割合を上回る。

### (1) 調査概要

- ・調査日時：令和7年2月19日～2月25日
- ・調査方法：Web アンケート
- ・調査対象：全国の中小企業者等 1,000  
(中小企業基本法における中小・小規模企業の定義に基づく)
- ・レート：151.5 円/ドル、政策金利 0.50%、  
長期金利 10年債 1.4%台

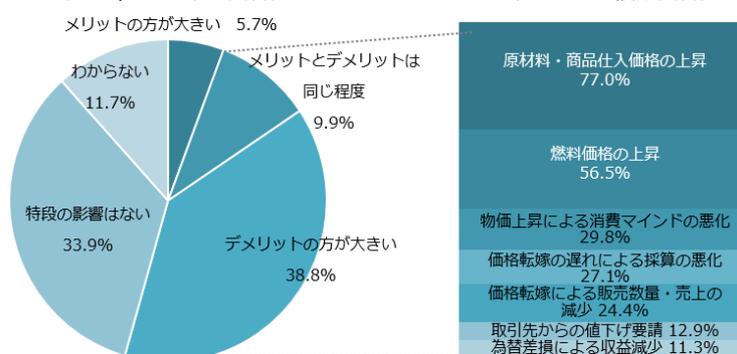
図表1 調査対象業種の構成比 ( )内は小規模企業数

全産業 (合計)		回答企業数/構成比 (%)		
		1000(540)	100.0	
製造業		500 (245)	50.0	
非製造業	建設業	100 (80)	10.0	
	卸売業	100 (55)	10.0	
	小売業	100 (70)	10.0	
	サービス業	宿泊・飲食業	100 (37)	10.0
		その他	100 (53)	10.0

### (2) 円安のデメリット影響を受けている企業は約4割。

円安が経営に与える影響については、「メリットの方が大きい」とした回答した企業が5.7%であったのに対し、「デメリットの方が大きい」が38.8%と約4割となっている。またデメリットの具体的な内容については、「原材料・商品仕入価格の上昇」が77.0%、次いで「燃料価格の上昇」が56.5%、「物価上昇による消費マインドの悪化」が29.8%の順となっている。(図表2)

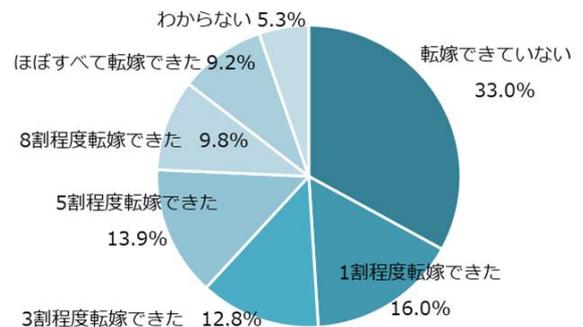
図表2 円安が経営に与える影響とデメリットの具体的な内容 (n=1,000 単一回答) (n=487 複数回答)



### (3) 価格転嫁率が1割以下の企業は約半数を占める。一方で、5割以上転嫁できている企業も3割超存在。

「原材料・商品仕入価格の上昇」「燃料価格の上昇」と回答した企業の価格転嫁状況は、「転嫁できていない」「1割程度は転嫁できた」の合計が49.0%と約半数を占める。一方で、5割程度以上転嫁できた企業も3割超(32.9%)存在する。(図表3)

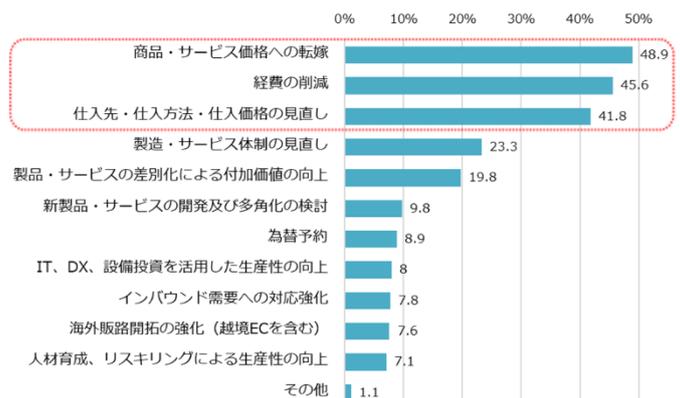
図表3 販売価格への転嫁状況 (n=563 単一回答)



### (4) 円安への対応に前向きな企業は5割弱。対応策は「商品・サービス価格の転嫁」などが上位。

円安への対応は、前向きな企業(対応済み及び予定)が45.0%となっている。その具体的な対応策は、「商品・サービス価格への転嫁」が48.9%、「経費の削減」が45.6%、「仕入先・仕入方法・仕入価格の見直し」が41.8%となっている。(図表4)

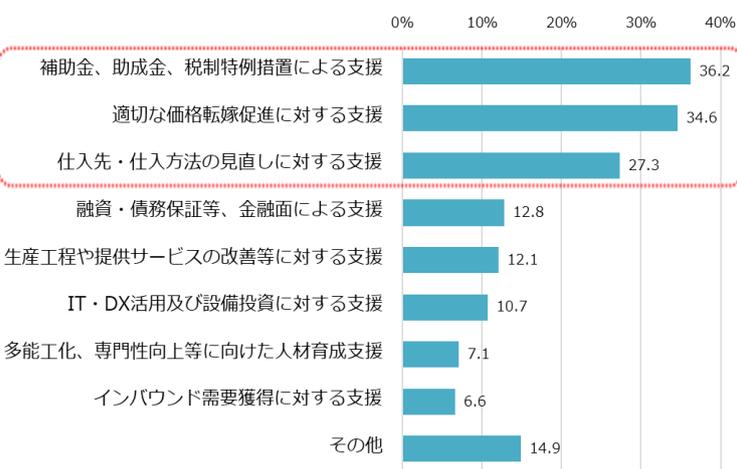
図表4 円安への具体的な対応策 (n=450 複数回答)



**(5)「補助金、助成金、税制特例措置による支援」などの支援ニーズが高い。**

円安への状況への対応策に対する有効な支援策は、「補助金、助成金、税制特例措置による支援」が 36.2%と最も多く、次いで「適正な価格転嫁促進に対する支援」の 34.6%、「仕入先・仕入方法の見直しに対する支援」の 27.3%と続いている。円安対策として、費用面に対する支援が高い状況となっている。(図表 5)

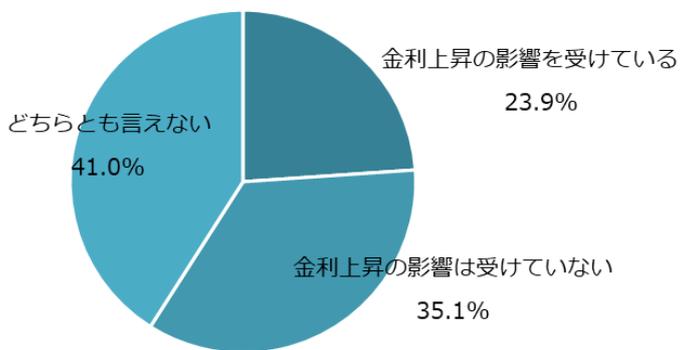
図表 5 円安対応策への支援策 (n=1,000 複数回答)



**(6)「金利上昇の影響を受けていない」企業が「金利上昇の影響を受けている」企業の割合を上回っている。**

現時点における金利上昇の影響について、「金利上昇の影響を受けていない」(35.1%)企業の割合が、「金利上昇の影響を受けている」(23.9%)企業の割合を 11.2 ポイント上回っている。金利上昇への影響は、現時点では限定的な結果となった。(図表 6)

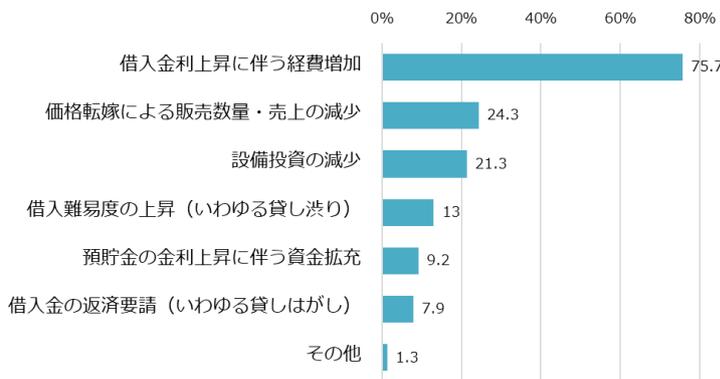
図表 6 金利上昇の影響 (n=1,000 単一回答)



**(7)金利上昇の影響について、「借入金利上昇に伴う経費の増加」を上げる企業が最も多い。**

金利上昇の影響について、「借入金利の上昇に伴う経費の増加」を上げる企業が 75.7%と最も多く、次いで「価格転嫁による販売数量・売上減少」(24.3%)、「設備投資の減少」(21.3%)の順となっている。経費増加に伴い、設備投資などの攻めの経営を控える状況がうかがえる。(図表 7)

図表 7 金利上昇の影響の具体的内容 (n=239 複数回答)



**(8)まとめ**

今回の調査結果では、円安によりデメリットの影響を受けている中小企業の方が圧倒的に多かった。円安によるデメリットは、原材料・仕入価格上昇や燃料価格の上昇に影響と見受けられた。当該対応策として、補助金、助成金、税制の特例措置による支援に加え、適正な価格転嫁促進に対する支援や、仕入先・仕入方法の見直しに対する支援のニーズが高く、中小企業の経営を圧迫していることがうかがえる。

また、金利上昇の影響により経費が増加し、設備投資が抑制された企業も一定数あり、攻めの経営が消極的になりつつある。

競争力のある商品やサービスを提供していくための企業体質の強化・強靱化に向けて、生産工程や提供サービスの改善等、IT・DX 活用及びそのための設備投資、多能工化、専門性向上等の人材育成など、中・長期を見据えた支援をバランスよく行っていくことが大切であると思料される。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課  
 担当：高倉、津田、吉見  
 Email：chosa@smrj.go.jp